

労働戦線NOW

物価高の23春闘、賃上げ「ベクトル転換」へ

——先行回答問われる連合、全労連はスト軸にバージョンアップ、49年目の「様変わり」経労委報告の問題、大軍拡・増税阻止へ地方選も争点

青山 悠

歴史的な物価高騰下でたたかわれる23春闘で連合は29年ぶりに賃上げ5%程度を掲げ、全労連などは24年ぶりに3万円以上（10%以上）の要求を掲げた。岸田政権もインフレ率を超える賃上げとして、連合に5%満額実現の期待を表明した。経団連は23経労委報告でベアを容認しつつも抑制・分散を表明した。焦点は、世界でも異例とされる日本の長期にわたる実質賃金の低下を是正し向上へのベクトル転換である。

労働政策では裁量労働制が拡大改悪される一方、全労連などは現行最賃法制定以来初めて最賃の再改定を政府に要請した。岸田政権の大軍拡・増税・暮らし破壊など国政審判に関わる4月からの地方選も大きな争点となっている。

■岸田首相、連合に5%賃上げ(満額)期待

岸田首相はインフレ率を超える賃上げを連合や経団連など財界に要請している。連合の新年交歓会で、23春闘に触れて、「連合は賃上げ5%程度を掲げており、ぜひ実現できるように期待したい。政府としても後押ししたい」と述べた。経団連など財界3団体の新年祝賀会でも「インフレ率を超える賃上げの実現を期待したい」と述べている。

岸田首相は先送りできない問題への挑戦を強調。賃上げについては「この30年、企業収益が伸びても、期待されたほどに賃金は伸びず、想定されたトリクルダウンは起きなかった。この問題に終止符を打ち、賃金が毎年伸びる構造をつくる」

と、「構造的な賃上げ」を強調した。

岸田首相はアベノミクスによるトリクルダウンの失敗と、賃金改善を表明したものとしよう。アベノミクス10年（2012～22年）で株価は2.5倍以上になったが、実質賃金は105.9から100.6に低下し、長期にわたる実質賃金のマイナス転落は世界でも異常とされている。逆に大企業の内部留保はコロナ禍でも22年9月で505.4兆円と過去最高に増大している。

岸田首相は賃金低迷などの問題に終止符を打ち、賃上げを提起しているが、具体策には触れていない。提唱している「構造的な賃上げ」も転職とリスクリング（学び直し）や職務給化などで、雇用の流動化と不安定化の推進となり、賃金破壊にも連動しよう。しかも「解雇無効の金銭解決制度」など違法解雇の合法化まで提唱し、解雇自由社会まで狙っているありさまだ。

■首相出席は「光栄」、連合と政権与党

連合と岸田政権との関係も新年交歓会で親密さを伺わせた。岸田首相・自民党総裁が2年連続で連合新年交歓会に出席することを記者から問われ、芳野友子会長は「光栄に思う」と語り、政労使会談も呼びかけたいとの見解を表明した。

出席政党は、連合の支援する立憲、国民の代表のほか、公明党、社民党、日本維新の会などだが、紹介にとどまり、数年前とは逆転対応である。

岸田首相が連合に満額獲得を期待するのは結構

だが、政治では大軍拡・大増税・福祉削減・原発開発を推進し、政治の大転換を強行している。

連合では12月1日、浦安で開かれた中央委員会の討論でJR総連が物価高の23春闘強化に触れつつ、岸田政権の原発増強、軍拡を批判。就任1年間で芳野会長が野党共闘牽制の自民党麻生副総裁との会食や「国葬」に出席したことなどについて疑問を呈した。清水秀行事務局長が「連合の中央委員会、記者会見などで述べており、ここでは言えない」と、会長に代わって答弁した。

JR総連は、1995年、97年の連合事務局長、会長選に立候補して争い、「現場の組合員の不満から求心力を失っている連合の活性化」を訴えたことがある。今回、中央委員会で会長名指しの疑問提起は連合32年でも稀有なことである。

一方、全労連や全労協などは岸田政権の大軍拡・増税などに反対して、政権交代や打倒を掲げている。支持率が26%台へと低下の続く岸田首相の新年交歓会への出席とあいさつを「光栄」という連合トップ。1月6日のTBSラジオ・森本毅郎トーク番組でも、「連合の自民寄り対応は問題」とのリスナーからの声も放送されている。「連合はどこへ行くのか」と産別からの声も聞かれ、政労使協調体制への組み込まれも懸念されている。

■49年目の「様変わり」23経労委報告問題

23春闘で経営側の指針となる経団連の経労委報告は、物価高騰で近年とは大きく異なるとして、「賃上げは企業の社会的責任」と強調している。

ところが、交渉では従来どおり総額人件費管理のもとに、ベアは賃上げの一部として抑制・分散。さらに「円滑な労働移動」としてリスクリング（学び直し）による配転・転籍など雇用の流動化や労働時間法の破壊、最賃抑制などの指南書となっている。

★財界が日本経済再生に「危機感」

報告は今年で49年目。ベアをめぐるのは幾多の変遷があるが、今年のように「賃上げは社会的責務」であり、「構造的な賃上げ」と「分厚い中間層」の形成は、「経済界・企業に対する社会的期待であり、責務である」と大胆に踏み込んだのは初めてである。

かつて1996年に「日本の賃金水準は世界トップクラスで賃上げは不可能」と賃金を抑制し、2002年には「ベアは論外」「定昇凍結」など賃下げも提唱。14年から賃上げ容認に転じたものの、この20数年間はベア0%台（21年0.12%）に抑制。その結果、21年の日本の賃金水準はOECD（経済協力開発機構）加盟34カ国中24位に下落し、「下位争い」をしている有様である。

しかも23交渉は「近年とは大きく異なる」と指摘しているように、物価は12月で4.0%と41年ぶりの上昇。一方、11月の実質賃金は3.8%減と4年6カ月ぶりの大幅マイナス。逆に大企業の内部留保はコロナ禍でも22年9月で505.4兆円と過去最高に増大している。

経団連の十倉雅和会長は、物価上昇は働き手の生活だけでなく、企業収益への影響も懸念され、「賃金と物価の好循環」がなければ、「日本経済再生は厳しくなる」との危機感を強くしている」と表明。「企業行動の転換への正念場で絶好の機会」と49年目の踏み込んだ様変わり報告を語っている。

★ベア容認も抑制・分散化

交渉では「物価動向を特に重視」して積極的な対応を呼びかけている。ところが、具体的な賃金決定となると、これまでどおり「総額人件費管理」「支払能力」など「賃金決定の大原則」の方針に変わりはないと断定。「多様な選択肢の中から自社の実情に適した方法」を提起している。

その結果、賃上げは、定昇、ベア、諸手当、一時金などに分散され、ベアを抑制。配分も「一律

配分」(定額・定率)、「若年社員」「子育て世代の社員」「業績・成果の査定配分」などに分断し、働く者の「競争力を持った処遇」を強調している。

「諸手当」を重視しているのも今年の特徴である。「生活補助手当」「インフレ・物価手当」「別居手当」など12項目を提起している。

人材育成も重視し、リスクリングを含むリカレント教育に関する受講・自己啓発の費用補助などもあげている。問題は、人材育成費などは「人への投資」だが、「給与」とは性質が異なり、人件費に合算させないことも重要となっている。

内部留保の活用については18年から提唱している「人への投資」で今回、初めて「賃金引き上げ」を明記した。全労連など労働組合や共産党、世論の成果といえる。

★「ジョブ型」導入も、査定で差別・選別

「ジョブ型雇用」も重視課題として、導入・活用の論点として5課題をあげている。

具体的な課題は①職務調査・分析＝職務分析によるジョブ型雇用に適した職務の洗い出し。②適用範囲＝職務記述書の作成。職掌・職群別、職種別、資格別、職務・役割等級別など区分ごとに対象検討。③処遇制度＝職務給・仕事給、役割給の導入、職務・役割等級制度による運用。成果や業績を処遇に反映する人事評価の実施。④採用・人材育成＝通年採用や経験者採用を拡大し、リスクリングやリカレントの活用。⑤キャリアパス＝メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用への移行。上位の職務やポスト就任に伴う昇進・昇格。管理職や経営層の登用へのキャリアパスの形成などをあげている。

特徴は、20年に提起していた「欧米型」を削除して、今年は自社型の「ジョブ型雇用」に変えていることだ。欧米のような企業を超えた職種別熟練度別横断的賃金ではなく、自社で職務に対応できる社員の配転、転職、賃金など処遇の差別・選

別など働く者の格差拡大も懸念されている。

「ジョブ型」が導入されている日立では、1つの職務のスキルレベルだけで「責任」「職務知識」「期待行動」「資格」など約30項目を設定。スキル6段階の全体では200項目以上に細分してランク付けされ、職場では「査定によるランク移動で、降格・賃下げ」も懸念されている。その他、「職位格下げで月1万5,000円の賃下げ」(富士通)、「役割・責任など評価への不満も」(NEC)など深刻な問題が出されている。

★労働移動で雇用流動、最賃・労働時間改悪

人事制度では、「円滑な労働移動」を掲げ、雇用の流動化・不安定化を提起しているのも大きな特徴だ。そのベースになっているのが「エンゲージメント」である。生産性向上へ働き手の自律性を高め、会社の目標達成と働く人の主体的な貢献など労使一体化をめざすものである。

報告は「産業構造の変化と成長産業・分野」への移動を提起。「働き手」には社内外の労働移動に必要な能力習得へのリスクリングを含むリカレントを重視している。

労働界では、労働移動とリスクリングがセットとされたことについて、連合の芳野会長は「労働移動そのものが主たる政策であってはならない」と反発し、全労連の小畑雅子議長も「雇用の流動化をすすめるものだ」と批判している。

労働移動と関わり、「解雇無効時の金銭解決制度」など違法解雇の合法化も要求。労働時間法制では裁量労働制の適用拡大を強く求めている。最賃でも地域最賃の引き上げで影響率が16.2%に高まるなかで、目安制度と公労使構成の「審議会方式」の決定方式自体の見直しに初めて踏み込んだ。産別の特定最賃についても初めて「廃止のルール」の検討を提起し、ナショナルミニマムに関わる法定賃金の破壊まで狙っている。

★異例のストけん制に反撃を

報告は、春季交渉について「良好な労使関係を基盤」とした「労使協調」の取り組みとして評価している。

とりわけ23交渉は「わが国の労使関係の試金石となる」と注視。労使は「闘争」関係でなく「経営のパートナーシップ」として、組合を経営の一組織とする変質も狙っている。

連合については、要求引き上げは「理解」できるとしながら、ベア3%程度・定昇込み5%程度、中小1万3,500円以上の要求水準は「慎重に」と実質否定。さらに集団的な労働争議のうち、「ストライキ」は大きく減少と、異例のけん制を行っている。連合は「労働基本権の行使は否定されるべきではない」と反論。全労連などはストを軸に3万円以上、10%以上を掲げ春闘のバージョンアップに挑戦している。

ドイツ、フランス、アメリカなどはストを含む闘争で、物価に見合う賃上げと組織を拡大させている。日本も賃上げベクトル転換へ労働運動の「真価」を発揮し、ストを背景にした労働界あげでの春闘強化が求められている。

■連合は実質賃金重視だが、金属大手で赤信号

連合は29年ぶりに賃上げ分（ベア）3%程度と定期昇給分を含む5%程度とし、中小労組は1万3,500円を掲げた。昨年より1ポイント高く、5%程度は29年ぶり。ただし要求内容は過年度物価分（予想2.6%）が中心で、くらしの底上げ・底支えの言葉が無くなっている。要求は物価ミニマムとなり、満額獲得が求められている。

芳野会長は、23春闘について「実質賃金はマイナス、世界で最下位争いをしている賃金低下打開のベクトル転換、ターニングポイントになる」と指摘し、とりわけ実質賃金の確保を重視している。

しかし実質賃金の確保には赤信号が点滅している。組合員約200万人を擁し、連合春闘に影響を

与える自動車総連や電機連合などでつくる金属労協は、共闘より「産別自決」を優先し、連合より1ポイント低いベア6,000円以上（2%程度）を設定。8年連続して連合要求を守らず、47年間のJC春闘でも物価上昇以下の要求は初めてとみられる。

金属労協との会見では記者から、「要求の2%程度の満額獲得でも実質賃金はマイナスとなり、春闘への社会的期待にも添わないという問題もあるのではないか」などの質問も出された。金子晃浩議長は、賃金という狭い課題だけでなく、「総合的に勘案」したもので、懸念を払しょくする獲得結果をめざしたいと語った。

芳野会長は2%要求の金属に、5%獲得を期待したいと表明。連合の有力OB幹部は「要求しないもの（賃金水準）は取れない」と厳しく語った。

産別では、自動車総連は要求を決めず、単組自決を決定。トヨタ労組は21年以降、ベアを要求するかどうか公表してこなかったが、23春闘では物価高などを受けて、平均賃金の引き上げ額は明らかにしないものの、ベアを要求することへ転換した。日産、ホンダなどは要求額を示す方向だ。

電機連合は「妥結の柔軟性」を踏まえつつ、JC要求を1,000円上回る賃上げ7,000円以上（約2.3%）で、25年ぶりの高さ。産別本部やパナソニック、三菱、東芝など有力7単組は「要求にこだわり、結果に結びつける」と語っている。基幹労連はベア3,500円以上を基本とする方向である。

■欧米のように闘い「物分かりの悪い春闘」

中堅・中小金属のJAMは「物分かりの悪い、ねばりの春闘」を強調している。物価高を踏まえ、連合要求のベア9,000円（3%）と定期昇給相当分込みで1万3,500円以上を要求した。安河内賢弘会長は「日本の賃金が世界から取り残され、購買力を失うことは避けなければならない」「これ

までと違った成果が必要だ」と強調している。

討論集会では「フランスなどはスト、デモを行っている。日本も暴動などを起こさないと勝てないのではないか」「価格取引の適正化、付加価値の循環でトヨタ要請なども働きかけてほしい」などの意見も出された。

トヨタは下請け・販売店について「22年夏以降、販売店の取り分（マージン）の引き下げに乗り出した」（『選択』23年1月）」と報じられている。公正取引委員会も昨年末、コスト増にからむ適切な価格交渉をしていないとしてトヨタ系列のデンソーなどの企業名を公表して、改善を求めている。

UAゼンセンは、連合要求を超えるベア3%以上4%程度で定昇込み6%程度を設定。「社会的水準をつくり、長期停滞の賃金ベクトル転換の分岐点、チャンスの春闘」として産別統一闘争を強める方針だ。松浦昭彦会長は記者会見で「これまでより少し上げればよいという視点を変えることが重要だ」と強調した。社会的な賃上げ環境へ価格転嫁の推進や税制、助成金制度の拡充など政策制度の取り組みも強めている。またパートなど賃上げに伴う就業調整の「年収103万円、130万円の壁」の課題にも取り組む方針だ。

私鉄総連は定期昇給相対2%の上に、ベア分として9,900円を求める方針だ。去年の2%プラスベア分1,500円から要求を6倍に引き上げた。「慢性的な要員不足で、人材の確保と定着が大きな課題。人材流出も懸念されている。その解決のためには『人への投資』が極めて重要」と述べている。

連合準拠では運輸労連5.5%、情報労連5%、フード連合9,000円など。JEC連合は連合方針のベア3%程度を踏まえ、9,000円を要求。「労働組合の社会的責任が問われる春闘」としている。

■学識者エール、連合にスト提唱も

23春闘ではこれまでになく学識者から春闘エー

ルが目立ち、とりわけ連合には組合の役割発揮と満額獲得、スト実施も強調されている。

連合シンクタンクの連合総研フォーラムで吉川洋東京大学名誉教授は「企業利益の増加と労働分配率の長期低下は世界でも異常」「組合は長期賃金停滞の打開へ役割発揮を」と提起している。

日本総研の山田久副理事長は「もう少し（5%程度の）要求が上がっても良い」と提起。仁田道夫東京大学名誉教授は「ベア3%を獲得しないと賃上げにならない。定昇込み5%獲得でトントンとなり、組合は信頼される」とエールを送った。

連合は春闘で賃上げの機運を高めるため「賃上げ実現・くらし支援 あしたを変える連合緊急アクション」を展開。1月半ばから約1カ月間、賃上げをアピールする6台のラッピングカーを全国に走らせ、3月7日には東京・日比谷で中央集会を開催。春闘期に多数の組合員が参加する中央行動は11年3月以降、12年ぶりである。

連合との会見でも記者から「先行回答で実質賃金マイナス回答の妥結を遅らせるのか」「一発回答でなく、上積み回答をめざすのか」「欧米ではスト攻勢で成果を獲得している。連合もストを含む労働基本権を行使するのか」などの質問も出されている。連合本部は「これまでの延長戦でなく、回答の入口が重要。検討したい」と答えている。

全労協の渡辺洋議長は、23春闘の強化に触れて、「将来不安と貧困をかかえる労働者にとって、連合の5%賃上げは絶対に譲れないラインであり、下回ったときにはストを」とのメッセージを送っている。連合の闘争力が社会的に問われている。

■全労連は物価高騰を上回るベア、スト春闘

全労連などは物価高騰を踏まえ、1月26日の評議員会で当初案の「ベアなしでは終われない23春闘」から、「物価高騰を上回るベアなしでは終われない23春闘！」に妥決目標を高めた。要求

は3万円・10%以上の賃上げを設定。3万円以上の要求は99年の3万3,500円以来24年ぶり。最低規制は時給1,500円、月額22万5,000円を設定。時短は1日7時間、週35時間を掲げている。

闘い方も、労組のバージョンアップへストライキを重視。初めて納得いかない回答には上積みを求め、産別・地方・地域のスト支援を提起した。集中回答は3月8日で連合大手より1週間先行し、翌9日に全国的ストを計画し、10日に、先行回答を記者会見で発表し社会的波及をめざす方針である。3月2日に東京・日比谷公園で2,000人規模の決起集会も計画している。

全労連の小畑雅子議長は1月30日、厚労省で記者会見を行い「世界の労働者は大幅な賃上げ、年金改善などでストに立ち上がっている。この流れを日本も国民春闘・全労連がリードしてつくり、ストを背景に物価高を上回る賃上げを実現し、中小含め全ての働く人に広げたい」と語った。全労連春闘33年間で議長の厚労省記者会見は初めて。

春闘の柱の一つに「公共」を取り戻す運動を設定。保育、教育、公共交通、郵便、食と農業、医療、気候危機打開など関係産別運動も拡大させる方針である。春闘で組織拡大も重視している。

産別では「要求を昨年より1万円上回る4万円円以上とし、ストで闘う」(JMITU)、「大幅増員とともに賃上げ4万円以上を要求。全医労では19年ぶり140組合がスト実施も」(医労連)、「4万8,000円以上を掲げストで闘う」(福祉保育労)、「トヨタ総行動を展開し、大幅賃上げを打ち出す宣伝」(愛知)「中立組合と連携」(埼玉)など大幅賃上げとスト、共闘の広がりが報告されている。

また国民的な春闘を重視し、物価高による生活の危機打開へ消費税5%への減税、社会保障の拡充と教育の負担軽減など約10項目を設定。平和フォーラムなど総がかり行動と連携し全国で集会・デモを展開。大軍拡による生活・福祉破壊を

阻止し、政治転換へ本気の春闘を呼びかけている。

■44年ぶり、初の最賃再改定を要請

最賃闘争でも44年ぶりの新たな動きがみられる。全労連など国民春闘は物価高に対応して12月21日、最低賃金の再改定を中央最賃審議会に諮問するよう、羽生田俊厚生労働副大臣に緊急要請した。現行の最賃法制定以来初めての動きである。ドイツ、フランスでは昨年、3回も改定を行っている。

要請では、最低賃金法12条（地域別最賃の改正等）の「必要があると認める時は…その改正又は廃止の決定をしなければならない」との条文や、中央最賃審の公益委員見解（22年8月）が「今後、（略）消費者物価等の経済情勢に関する状況認識に大きな変化が生じたときは、必要に応じて対応を検討することが適当」としたことを指摘し、再改定を要請した。

下町ユニオンや生協労連、全国一般全国協議会、郵政ユニオンなどでつくる「最低賃金大幅引き上げキャンペーン委員会」や山口県労連などでも再改定要請を行っている。

厚労省によると、最賃改定が年1回という定めはなく、急激な物価高騰などの事態が生じれば、再改正も制度上は否定されるものではないという。

全国一律最賃の実現へ向け、全労連などは国会議員に最賃制度の政策を聞く会を衆議院会館で開催。自民、立憲、国民、共産、社民などが、全国一律と中小支援へ内部留保の活用で一致した。20年にも最賃で院内議員集会を開いている。黒澤幸一事務局長は、全国一律の必要性や大企業の内部留保活用で、各党の参加者の意見がそろっていることが特徴だと述べた。

法制化では全労連・国民春闘は「全国最低賃金への4つの法案改正案」の問題を提起。現行法の「地域別最低賃金」を「全国最低賃金」として全国一律額に改める、決定要素は科学的な最低生計

費調査に基づいた労働者とその家族の生計費、労働者の賃金を検討。現行の「事業の支払能力」を削除し、中小企業の取引の適正化、税制・金融上の支援などをあげている。

■裁量労働制、なし崩し拡大阻止へ

労働時間の規制を緩和し、「定額働かせ放題」といわれる裁量労働制の適用対象業務を拡大させる労働省令化の動きに懸念が広がっている。裁量労働制は労働側反対の中で1987年の労基法改定で導入。忙しくて残業しても、決められた「みなし労働時間」の賃金しかもらえない制度である。

審議会報告では、企画業務型の対象業務は追加されなかったが、使用者側の経団連委員は「課題解決、PDCA（計画・実行・評価・改善）業務は現行の対象業務になりうるものがあると明確になった」と述べ、厚労省に「指南書」の策定を要望し、なし崩しの適用拡大を狙っている。

連合は報告について清水事務局長が12月27日に談話を発表し、裁量労働制で「本人同意の義務化」などを評価する一方、専門型での対象業務の拡大は遺憾とし、今後、省令・告示などの審議で適正な運用の観点から取り組むとしている。

全労連と全労協などの雇用共同は裁量労働制拡大に反対する緊急集会を審議会開催日の12月20日に開催し、「問題の多い裁量労働制を国会審議を経ずに、公労使と事務局だけで決めるという強硬姿勢は許さない」と抗議した。日本労働弁護団も12月23日に「STOP！定額働かせ放題～裁量労働制の適用拡大反対集会」を開き、運動の拡大と世論喚起を訴えた。

かつて1998年の裁量労働制拡大では労基法改革阻止を掲げて5月15日、連合が国会アピール1万人行動を展開。全労連との大規模な国会デモとなり、「花束共闘」を繰り広げた。今回は審議当日の全労連などの緊急行動にとどまり、連合は

運動を展開していない。

裁量労働制の対象業務範囲の拡大は、長時間労働は正の流れに逆行するものであり、なし崩し拡大を阻止する取り組みが重要となっている。

■大軍拡・増税・改憲阻止へ地方選重視

全労連などは大軍拡、増税、改憲阻止へ向け、共同の大運動を展開している。春闘期の統一地方選についても要求実現が可能な地方議会の確立を重視している。

全労連は、岸田政権が昨年12月に閣議決定した「国家安全保障戦略」など安保3文書の改定について「戦後の安全保障政策の大転換」と批判し、文書の撤回と岸田政権の退陣を求めて闘うと提起している。産別では、医労連などが政府の防衛費大幅増の財源として国立病院機構と地域医療機能推進機構（JCHO）の「積立金」の早期返納を検討していることに強く反対。また復興特別所得税の軍事費流用にも被災地からの怒り声が上がっている。市民連合や全労連、全労協などは共同して抗議集会などを展開している。

4月からの統一地方選も重要な政治戦となっている。連合は方針で昨年7月の参院選挙と同じく共産党などとの「野党共闘」排除の仕組みを踏襲することを確認した。連合の組織内の地方議員は19年時で735人。15年選挙から約100人減るなど減少傾向にあるという。

全労連などは大軍拡・大增税NO！や公共を取り戻すなど職場・地域の切実な要求実現が可能な地方議会の確立を重視して取り組む方針だ。

岸田政権の民意を無視して突き進もうとしている大軍拡・大增税の「戦争する国づくり」「新しい戦前」の危険な動きに地方から審判を下し、憲法が生き政治転換につながる選挙として、地方選がこれまでになく重視されている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）